



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月14日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古村 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 石塚 昭二

TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 平成29年11月27日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	4,818	△1.6	693	65.0	481	78.8
29年3月期中間期	4,898	△1.9	420	△45.1	269	△43.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	177.69	—
29年3月期中間期	99.55	—

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	535,499		28,490			5.3
29年3月期	517,033		28,019			5.4

(参考)自己資本 30年3月期中間期 28,490百万円 29年3月期 28,019百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。なお、本日公表いたしました「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、配当金総額の予想を見直すものではありません。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△2.0	930	△7.8	600	△14.8	221.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	2,737,160 株	29年3月期	2,737,160 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	28,264 株	29年3月期	28,252 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	2,708,902 株	29年3月期中間期	2,709,072 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算定しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

※ 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、その他業務収益の減少等を主因に前年同期比80百万円減少し48億18百万円となりました。

一方、経常費用は、その他経常費用の減少等を主因に前年同期比3億52百万円減少し41億25百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比2億73百万円増加の6億93百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比2億12百万円増加の4億81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(主要勘定の状況)

当中間期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比182億46百万円増加の4,808億円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比21億48百万円減少の3,657億57百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比3億28百万円減少の946億29百万円となりました。

(資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、現金預け金等の増加により、前事業年度末比184億66百万円増加の5,354億99百万円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により、前事業年度末比179億94百万円増加の5,070億8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金等の増加により、前事業年度末比4億71百万円増加の284億90百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年10月27日に公表いたしました、経常収益95億円、経常利益9億30百万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	41,956	59,869
有価証券	94,957	94,629
貸出金	367,905	365,757
外国為替	128	130
その他資産	789	3,719
その他の資産	789	3,719
有形固定資産	13,626	13,532
無形固定資産	161	184
前払年金費用	1,370	1,469
支払承諾見返	211	184
貸倒引当金	△4,072	△3,979
資産の部合計	517,033	535,499
負債の部		
預金	449,124	469,476
譲渡性預金	13,430	11,323
債券貸借取引受入担保金	21,222	21,061
その他負債	1,858	1,820
未払法人税等	227	91
リース債務	41	34
資産除去債務	9	10
その他の負債	1,580	1,685
役員退職慰労引当金	320	163
睡眠預金払戻損失引当金	142	134
繰延税金負債	826	963
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
支払承諾	211	184
負債の部合計	489,014	507,008
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	16,369	16,783
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	14,973	15,386
固定資産圧縮積立金	532	530
別途積立金	13,525	14,125
繰越利益剰余金	915	731
自己株式	△123	△123
株主資本合計	19,949	20,363
その他有価証券評価差額金	3,816	3,873
土地再評価差額金	4,253	4,253
評価・換算差額等合計	8,069	8,127
純資産の部合計	28,019	28,490
負債及び純資産の部合計	517,033	535,499

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	4,898	4,818
資金運用収益	4,139	4,083
(うち貸出金利息)	3,537	3,486
(うち有価証券利息配当金)	588	584
役務取引等収益	518	506
その他業務収益	109	2
その他経常収益	131	226
経常費用	4,477	4,125
資金調達費用	217	169
(うち預金利息)	211	167
役務取引等費用	497	527
営業経費	3,344	3,252
その他経常費用	418	175
経常利益	420	693
特別損失	0	10
固定資産処分損	0	1
減損損失	—	8
税引前中間純利益	420	682
法人税、住民税及び事業税	148	92
法人税等調整額	1	108
法人税等合計	150	201
中間純利益	269	481

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	536	12,625	1,268	15,826	△122	19,407	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△94	△94		△94	
中間純利益						269	269		269	
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					900	△900	—		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	900	△723	174	△0	174	
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	534	13,525	545	16,001	△123	19,582	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,069	4,253	8,323	27,730
当中間期変動額				
剰余金の配当				△94
中間純利益				269
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△136	—	△136	△136
当中間期変動額合計	△136	—	△136	38
当中間期末残高	3,933	4,253	8,186	27,768

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,500	1,203	1,396	532	13,525	915	16,369	△123	19,949
当中間期変動額									
剰余金の配当						△67	△67		△67
中間純利益						481	481		481
自己株式の取得								△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—
別途積立金の積立					600	△600	—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	600	△184	413	△0	413
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	530	14,125	731	16,783	△123	20,363

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,816	4,253	8,069	28,019
当中間期変動額				
剰余金の配当				△67
中間純利益				481
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57	—	57	57
当中間期変動額合計	57	—	57	471
当中間期末残高	3,873	4,253	8,127	28,490

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

平成30年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I	平成30年3月期	
	第2四半期(中間期)決算の概況	
1.	損益状況	1
2.	業務純益	2
3.	利鞘	
	《参考》国内部門の利鞘	
4.	有価証券関係損益	
5.	有価証券評価損益	3
6.	自己資本比率(国内基準)	
7.	ROE	
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	4
2.	貸倒引当金等の状況	
3.	リスク管理債権に対する引当率	
4.	金融再生法開示債権	5
5.	金融再生法開示債権の保全状況	
	《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
	《参考》自己査定結果(分類額)	
	自己査定結果(債務者区分別残高)	
6.	業種別貸出状況等	6
	① 業種別貸出金	
	② 業種別リスク管理債権	
	③ 消費者ローン残高	
	④ 中小企業等貸出比率、残高	
7.	国別貸出状況等	7
8.	預金、貸出金の残高	
	《参考》個人、法人別預金内訳	
	《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9.	役職員数及び拠点数	
III.	追加質問項目	
1.	自己資本について	8
2.	業務純益について	
3.	不良債権について	
4.	保有株式について	9
5.	貸出について	

I 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	29年中間期		28年中間期	増減率
		28年中間期比		
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,894	△ 158	4,052	
国 内 業 務 粗 利 益	3,894	△ 49	3,943	
資 金 利 益	3,888	△ 161	4,049	
役 務 取 引 等 利 益	3,911	△ 9	3,920	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	△ 22	△ 42	20	
0	△ 108	108		
-	△ 108	108		
国 際 業 務 粗 利 益	5	2	3	
資 金 利 益	2	1	1	
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	2	2	0	
-	-	-	-	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,282	△ 66	3,348	
人 件 費	1,939	△ 47	1,986	
物 件 費	1,158	1	1,157	
税 金	184	△ 20	204	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	612	△ 91	703	-12.94%
除 く 国 債 等 債 券 損 益 【 コ ア 業 務 純 益 】	612	18	594	3.03%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 109	△ 132	23	
業 務 純 益	721	41	680	6.03%
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	-	△ 108	108	
臨 時 損 益	△ 28	231	△ 259	
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	93	93	0	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	222	△ 87	309	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	160	△ 80	240	
延 滞 債 権 売 却 損	6	△ 9	15	
そ の 他	55	1	54	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	-	-	
経 常 利 益	693	273	420	
特 別 損 益	△ 10	△ 10	△ 0	
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 1	△ 1	△ 0	
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-	
固 定 資 産 処 分 損	1	1	0	
う ち 減 損 損 失	8	8	-	
税 引 前 中 間 純 利 益	682	262	420	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	92	△ 56	148	
法 人 税 等 調 整 額	108	107	1	
法 人 税 等 合 計	201	51	150	
中 間 純 利 益	481	212	269	
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	113	△ 219	332	

2. 業務純益

(単位:百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	612	△ 91	703
職員一人当たり(千円)	1,172	△ 121	1,293
(2)業務純益	721	41	680
職員一人当たり(千円)	1,381	130	1,251

3. 利鞘

(単位:%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1)資金運用利回(A)	1.79	△ 0.02	1.81
(イ)貸出金利回	1.91	△ 0.07	1.98
(ロ)有価証券利回	1.31	0.09	1.22
(2)資金調達原価(B)	1.44	△ 0.06	1.50
(イ)預金等利回	0.07	△ 0.02	0.09
(ロ)外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3)総資金利鞘(A)－(B)	0.35	0.04	0.31

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1)資金運用利回(A)	1.79	△ 0.02	1.81
(イ)貸出金利回	1.91	△ 0.07	1.98
(ロ)有価証券利回	1.33	0.07	1.26
(2)資金調達原価(B)	1.43	△ 0.06	1.49
(イ)預金等利回	0.07	△ 0.02	0.09
(ロ)外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3)総資金利鞘(A)－(B)	0.36	0.04	0.32

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	△ 108	108
売却益	-	△ 108	108
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	93	93	0
売却益	93	91	2
売却損	-	△ 2	2
償却	-	-	-

5. 有価証券評価損益

① 満期保有目的の債券
該当ありません。

② その他有価証券 (単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末			平成28年9月末		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額
株式	5,829	8,746	2,917	5,878	8,112	2,234	5,928	7,654	1,725
債券	75,840	78,424	2,584	74,452	77,500	3,047	83,728	87,499	3,771
国債	46,633	48,703	2,070	46,639	49,069	2,429	54,144	57,133	2,988
地方債	3,179	3,233	53	3,069	3,134	64	2,920	3,002	82
社債	26,027	26,487	460	24,743	25,296	552	26,663	27,363	699
その他	6,293	6,416	122	8,044	8,301	256	7,295	7,528	233
合計	87,962	93,586	5,624	88,376	93,914	5,538	96,952	102,682	5,730

6. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	29年9月末 〔速報値〕			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
自己資本比率	7.75%	0.18%	△ 0.07%	7.57%	7.82%
自己資本の額	22,014	516	256	21,498	21,758
リスク・アセットの額	283,727	△ 142	5,550	283,869	278,177
総所要自己資本額	11,349	△ 5	222	11,354	11,127

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

7. ROE

(単位:%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
業務純益ベース	5.09	0.20	4.89
中間純利益ベース	3.39	1.46	1.93

(算式) $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

	29年9月末	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	181	△ 91	△ 89	272	270
延滞債権	13,129	△ 249	△ 664	13,378	13,793
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,799	△ 325	△ 402	2,124	2,201
合計	15,110	△ 665	△ 1,155	15,775	16,265

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	365,757	△ 2,148	3,248	367,905	362,509
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	△ 0.03	△ 0.03	0.07	0.07
延滞債権	3.58	△ 0.05	△ 0.22	3.63	3.80
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.49	△ 0.08	△ 0.11	0.57	0.60
合計	4.13	△ 0.15	△ 0.35	4.28	4.48

2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	29年9月末	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	3,979	△ 93	△ 119	4,072	4,098
一般貸倒引当金	1,380	△ 109	△ 44	1,489	1,424
個別貸倒引当金	2,598	16	△ 75	2,582	2,673

3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	29年9月末	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
部分直接償却・実施せず	26.33	0.52	1.14	25.81	25.19

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,568	△ 8	△ 632	7,576	8,200
危険債権	5,764	△ 332	△ 122	6,096	5,886
要管理債権	1,799	△ 325	△ 402	2,124	2,201
合計(A)	15,132	△ 666	△ 1,157	15,798	16,289
正常債権(B)	351,030	△ 1,504	4,413	352,534	346,617
総与信額(C) = (A) + (B)	366,163	△ 2,169	3,257	368,332	362,906
総与信残高比(A) / (C) (%)	4.13	△ 0.15	△ 0.35	4.28	4.48

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
保全額(D)	14,045	△ 544	△ 1,027	14,589	15,072
貸倒引当金	2,551	△ 5	△ 98	2,556	2,649
担保保証等	11,494	△ 538	△ 929	12,032	12,423
保全率(D) / (A) (%)	92.81	0.46	0.28	92.35	92.53

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,568	7,568	1,658	100.00
危険債権	5,764	5,393	865	93.56
要管理債権	1,799	1,083	27	60.20
合計	15,132	14,045	2,551	92.81

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
総与信残高	366,163	△ 2,169	3,257	368,332	362,906
非分類額	218,180	△ 568	2,011	218,748	216,169
分類額合計	147,982	△ 1,602	1,245	149,584	146,737
Ⅱ分類	147,687	△ 1,616	1,195	149,303	146,492
Ⅲ分類	295	15	51	280	244
Ⅳ分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
破綻先	181	△ 91	△ 89	272	270
実質破綻先	7,387	83	△ 543	7,304	7,930
破綻懸念先	5,764	△ 332	△ 122	6,096	5,886
要注意先	209,678	△ 2,715	829	212,393	208,849
正常先	143,151	886	3,182	142,265	139,969
総与信残高	366,163	△ 2,169	3,257	368,332	362,906

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	365,757	△ 2,148	3,248	367,905	362,509
製造業	15,446	216	470	15,230	14,976
農業、林業	132	16	19	116	113
漁業	38	△ 1	△ 61	39	99
鉱業、採石業、砂利採取業	1,043	△ 125	6	1,168	1,037
建設業	42,776	△ 281	1,592	43,057	41,184
電気・ガス・熱供給・水道業	5,731	△ 54	69	5,785	5,662
情報通信業	2,409	△ 90	△ 77	2,499	2,486
運輸業、郵便業	9,655	321	315	9,334	9,340
卸売業、小売業	39,679	707	2,527	38,972	37,152
金融業、保険業	8,943	111	470	8,832	8,473
不動産業、物品賃貸業	87,568	△ 3,054	9,946	90,622	77,622
各種サービス業	49,353	500	△ 712	48,853	50,065
地方公共団体	19,626	△ 473	104	20,099	19,522
その他	83,352	60	△ 11,419	83,292	94,771

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	15,110	△ 665	△ 1,155	15,775	16,265
製造業	1,339	△ 52	108	1,391	1,231
農業、林業	8	4	6	4	2
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,168	124	101	2,044	2,067
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	88	22	15	66	73
運輸業、郵便業	668	△ 5	△ 138	673	806
卸売業、小売業	2,897	△ 127	△ 310	3,024	3,207
金融業、保険業	0	△ 8	△ 1	8	1
不動産業、物品賃貸業	1,876	△ 351	409	2,227	1,467
各種サービス業	4,005	△ 114	△ 485	4,119	4,490
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,056	△ 158	△ 861	2,214	2,917

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
消費者ローン残高	70,152	357	1,535	69,795	68,617
うち住宅ローン残高	46,910	△ 230	△ 274	47,140	47,184
うちその他ローン残高	23,242	588	1,810	22,654	21,432

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
中小企業等貸出比率	92.09	0.26	0.07	91.83	92.02
中小企業等貸出残高	336,851	△ 1,005	3,266	337,856	333,585

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	29年中間期		28年中間期	増減率
		28年中間期比		
総預金 (末残)	480,800	3,912	476,888	0.82
預金 (末残)	469,476	8,296	461,180	1.79
譲渡性預金 (末残)	11,323	△ 4,384	15,707	△ 27.91
総預金 (平残)	476,548	4,409	472,139	0.93
預金 (平残)	466,207	4,916	461,291	1.06
譲渡性預金 (平残)	10,340	△ 508	10,848	△ 4.68
貸出金(末残)	365,757	3,248	362,509	0.89
(平残)	363,296	7,049	356,247	1.97

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	29年中間期		28年中間期	増減率
		28年中間期比		
個人預金	329,518	1,458	328,060	0.44
流動性預金	100,187	2,817	97,370	2.89
固定性預金	229,331	△ 1,359	230,690	△ 0.58
法人預金	115,121	3,381	111,740	3.02
流動性預金	70,798	4,810	65,988	7.28
固定性預金	44,323	△ 1,428	45,751	△ 3.12
合計	444,639	4,839	439,800	1.10
流動性預金	170,985	7,626	163,359	4.66
固定性預金	273,654	△ 2,787	276,441	△ 1.00

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	63,614	△ 495	△ 1,381	64,109

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 17.3%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
役員数	13	△ 3	16	16
従業員数	528	10	518	546

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

(単位:店)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内本支店	41	-	41	41
うち出張所	2	-	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本比率
2017年3月期	283,869	21,498	7.57
2017年9月期	283,727	22,014	7.75

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
16年3月期	1,676	1,676	1,655
17年3月期	1,339	1,272	1,250
18年3月期期初予想	1,120	1,120	1,120
18年3月期今回予想	1,150	1,150	1,210
15年9月中間期	899	899	764
16年9月中間期	703	594	680
17年9月中間期期初予想	620	620	570
17年9月中間期	612	612	721

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
16年3月期	21	388	-	409
17年3月期	88	445	-	534
18年3月期期初予想	-	550	-	550
18年3月期今回予想	△ 59	502	-	443
15年9月中間期	134	200	-	335
16年9月中間期	23	309	-	332
17年9月中間期期初予想	50	315	-	365
17年9月中間期	△ 109	222	-	113

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2016年9月末	8,200	5,886	14,087	208,849	222,936
2017年3月末	7,576	6,096	13,673	212,393	226,067
2017年9月末	7,568	5,764	13,333	209,678	223,011

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2016年9月末	2,201	16,289
2017年3月末	2,124	15,798
2017年9月末	1,799	15,132

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2017年9月末		2017年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,658百万円	100.00%	1,672百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	865百万円	70.00%	834百万円
要管理先債権	無担保部分の	3.83%	29百万円	5.93%	56百万円
	債権額の	1.51%	29百万円	2.34%	56百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.57%	1,190百万円	0.61%	1,297百万円
正常先債権	債権額の	0.13%	160百万円	0.11%	136百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
17年3月末	7,576	6,096	13,673
17年9月末	7,568	5,764	13,333
17/03→17/09 新規増加 ※	1,497	295	1,793
17/03→17/09 オフバランス化	1,505	627	2,133
17/03→17/09 増減	△ 8	△ 332	△ 340

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
16年9月期実績	-	-	-	215	-
17年9月期実績	-	-	-	328	-

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
16年9月期実績	1	1,634	1,608	26	1,850
17年9月期実績	-	1,805	1,741	64	2,133

4. 保有株式について

(1)保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2016年9月末	5,928	7,654	21,758
2017年3月末	5,878	8,112	21,498
2017年9月末	5,829	8,746	22,014

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1)業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2016年9月末	37,152	-	284	2,847	75
	2017年3月末	38,972	-	264	2,740	19
	2017年9月末	39,679	-	190	2,698	8
建設	2016年9月末	41,184	-	72	1,951	43
	2017年3月末	43,057	-	71	1,905	68
	2017年9月末	42,776	-	56	2,081	30
不動産	2016年9月末	76,543	-	533	933	-
	2017年3月末	89,834	-	1,184	1,042	-
	2017年9月末	86,840	-	983	893	-
金融・保険業	2016年9月末	8,473	-	-	1	-
	2017年3月末	8,832	-	-	8	-
	2017年9月末	8,943	-	-	0	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2016年9月末	/	284	1,323	1,600
	2017年3月末	/	264	1,342	1,418
	2017年9月末	/	190	1,319	1,388
建設	2016年9月末	/	72	831	1,163
	2017年3月末	/	71	790	1,182
	2017年9月末	/	56	683	1,429
不動産	2016年9月末	/	533	458	474
	2017年3月末	/	1,184	456	586
	2017年9月末	/	983	364	528
金融・保険業	2016年9月末	/	-	-	1
	2017年3月末	/	-	-	8
	2017年9月末	/	-	-	0